

連合総研設立 20 周年記念シンポジウム

本報告は、2007年11月27日に開催した連合総研設立20周年記念シンポジウムにおけるパネルディスカッションと特別講演の要旨を編集部の責任でまとめたものです（なお、同シンポジウムの全文と資料を掲載した「記録集」を3月に発行する予定です）。

パネルディスカッション「福祉ガバナンスの宣言」

コーディネーター兼パネリスト	宮本 太郎	北海道大学大学院法学研究科教授
パネリスト	広井 良典	千葉大学法経学部教授
	濱口桂一郎	政策研究大学院大学教授
	マルガリータ・エステベス・アベ	ハーバード大学政治学部准教授
	高橋 伸彰	立命館大学国際関係学部長・国際関係研究科教授

【日本型福祉社会のこれまでとこれから】

宮本 今、日本社会は奇妙なねじれ状態、膠着状態にあるように見えます。例えば衆参両院を見ると、衆議院は2005年総選挙での構造改革を支持したかのような民意が反映されているのに対して、参議院は行き過ぎた構造改革の見直しを求める2007年の民意が集約されています。しかしこれは、民意が「構造改革はもういい。従来の日本型の仕組みに戻せ」と転換したのではなく、また、単に民意が混乱しているのでもありません。これまで打ち出されてきた対立図式、市場か政府か、改革派か守旧派か、成長か再分配かといった図式そのものに問題があるのではないかと思います。

連合総研が2006年1月から始めた「現代福祉国家への新しい道」研究委員会は、この対立図式を見直し超えていかなければならないのではないかという共通認識で議論を進めて

きました。では、この対立図式をどう超えていけばいいのかということになりますが、すぐに思い浮かぶのは、いわゆる「第3の道」という言葉ではないでしょうか。「第3の道」は、サッチャーやレーガン、ブッシュの改革、市場主義的な改革を徹底するという流れが行き詰まったので、福祉国家と市場のいいところ取りをしようというものでしたが、日本では浸透しませんでした。それは、従来の日本型システムが一面において「第3の道」を先取りしていたからです。日本は、社会保障が小さいかわりに、すべての人が何らかの形で仕事に就けるような条件を提供してきました。大きな会社は護送船団方式で守られていて、会社自身は長期的雇用慣行を提供し、他方、小さな会社、地方の建設業や流通業は地方への利益誘導で守られてきました。夫は会社で働くことができ、その所得と雇用を頼りに妻が家で介護や育児を

頑張るといふ仕組みがあったのです。もちろん、この仕組みには山ほど問題があったわけで、みんなが幸福だったとは言えないと思いますが、市場万能社会の仕組みに置きかえていけばすべてが解決されるわけではありません。

これからは、従来の日本型生活保障システムを、長期的雇用慣行などの長所を活かしながら、普遍主義や社会連帯といった福祉国家の長所を補完し、部分的には市場のダイナミズムも活用して改革をしていくという、あえて言えば、「第4の道」とでも言うべき理念・システムを考えていかなければならないのではないかと考えています。この「第4の道」という言葉は、連合総研の研究委員会で必ずしも共有されたわけではありませんが、根底にあった共通の問題意識であり、今回まとまった報告書では、こうした改革の目標を「福祉ガバナンス」と言っています。

それでは、この福祉ガバナンスについて、まず広井さんから、主に社会保障、医療・福祉の面から現状認識と課題を、次に濱口さんに、雇用と労働のこれまでとこれからをお話いただきたいと思います。3番目にはハーバードから来られたマルガリータ・エステベス・アベさんに、アメリカから見て日本型システムはどのように評価しえるのかといった観点からお話いただき、最後に高橋さんからは、マクロ経済の観点から福祉ガバナンスの位置づけをお話いただきたいと思います。

広井 日本は、社会保障に関して言えば一貫して小さな政府であり続けてきました。社会保障が小さい中で、比較的最近までそれなりの生活保障が存在してこれたのは、終戦直後の強力な機会平等政策、高度成長期、特に前半の生産部門を通じた再分配と、後半の公共事業型社会保障、それから高齢者関係を中心

とした社会保障の整備、という流れがあったからですが、小泉改革で市場化が進められ生産部門の再分配機能が壊されてしまいました。

これからの成熟時代の基本的課題は、再分配機能を社会保障そのもので強化していくことですが、低成長下では社会保障のあらゆる分野を公的に行うということは困難なので、医療・福祉は公的保障を十分に行い、年金は所得再分配、基礎年金部分を強化するという方向での対応が望ましいのではないかと考えています。

それから新たな課題ということで3つ指摘すれば、1つは人生前半の社会保障の充実です。これまでの時代は、現役世代は会社と家族が保障していてリスクは高齢期に集中していましたが、成熟化の時代になるとリスクは人生の全般に及ぶようになってきます。2つ目は心理的ケアに関する社会保障です。過労死や自殺の問題など個別のニーズに即した社会保障、ケアが大きな課題になっています。3つ目は、フローが拡大を続けるという時代が終わる中で、ストックの分配が重要になってきています。ジニ係数が大きいのは所得よりも土地資産、金融資産、貯蓄といったストックであり、困難な課題ではあるがこの分配を正面から行う必要があります。

社会保障財源は、西欧諸国の改革動向を視野に入れても税の比重を高めていかざるを得ないと思います。今後の新たな財源としては、消費税の他に相続税や環境税を含めた大きな議論をしていく必要があると思います。

濱口 今、格差問題というのが大きな課題になっていますが、規制改革を進め構造改革をやるというのは細川内閣、村山内閣の方針であり、その延長線上に小泉改革があるわけなので、皮肉な言い方をすれば連合はこの10年

余り、新自由主義的な構造改革を支持し続けてきたとも言えます。それなりの理由があったのだらうと思いますが、日本的システムに出てきた様々な矛盾に対して対案を提示すべきところを、従来のシステムを全部壊すという方向に突っ走ってしまったのではないのでしょうか。私はちょうどその頃、ヨーロッパにいましたが、日本の動きがとても不思議に思われました。というのは、ヨーロッパでも古い型の福祉国家を変えようとしていましたが、福祉国家を担ってきた社民党や労働組合は、全部壊すということはやりませんでした。全部壊そうとしたのはサッチャーだから、それと同じことをやってもしょうがないというのは当然ですが、彼らは「自分たちがつくってきた福祉国家の根っこにある連帯の思想は大事だから維持する。しかしそのやり方は間違っていたからそこを変えなければいけない」というような議論を行っていました。

ILOのフィラデルフィア宣言に「労働は商品ではない」という言葉がありますが、2つの意味があります。1つは、労働は商品ではないのだから資本の論理で弄ばれるものになってはいけない。だから、労働者保護法制や完全雇用政策によってちゃんと使われるようにしなければいけないという考え方です。もう1つは、商品ではないんだから売らなくてお金が国から貰えるようにするというものです。両者は矛盾するわけではなく、後者がないと前者の保障もきちんと担保できないわけですが、後者が強調され過ぎると、働かなくもいいじゃないかという話になります。

ヨーロッパで新自由主義的な考え方が非常に強くなっていった1つの原因は、後者の労働力の脱商品化という意味付けにありました。皆が「働けるのに怠けているヤツに、何でオレ

たちの税金が使われるのか。けしからん」と思うようになり、90年代のヨーロッパでは「第3の道」に転換し、福祉ではなく仕事を通じて社会に参加していくことが大事ということで、そのためにいろいろな公的な支援をしていったわけです。

日本もそういうことをやってきており、ある意味では「第3の道」でした。ただし、対象は世帯主の成人男性で、時間外労働や配転については受け入れざるをえないが雇用は手厚く保障されてきました。ところが、90年代にそれがだんだん崩れてきて、こぼれ落ちる人がどんどん出てきました。こうした中で、1999年に政府は「生産性の低い人には厳しくすべきだが、こぼれ落ちた人にセーフティネットで保護していく」という方針を打ち出しましたが、セーフティネットを張りめぐらすという方向にはいきませんでした。

今後向かうべき方向は、日本型雇用の良いところをきちんと残しながら、つまり仕事を通じてスキルと処遇が上がっていき、加えてワーク・ライフ・バランスもとれた「いい仕事」を多くの人々が生涯にわたって確保していけるシステムを実現していくことだと思います。

エステベス 日本では、アメリカは冷たい社会だが、日本は非常にやさしい社会なので福祉国家が小さくてもやってこれたようなイメージがありますが、これは「日本型福祉社会の幻想」で、日本の社会はそんなにやさしくはないと思っています。

日本は、国際比較で見ると、社会保障給付のレベルだけでなく、公的雇用などの失業対策の代替政策や最低賃金のレベルも低く、一方では、土建国家、護送船団方式、農業保護と言われている社会保障以外の政策が、農村・企業を守り仕事を守ってきました。ただし、育

児、介護といった本来は社会的サービスの部分は、私的分野、特に女性に任せきりになっていました。また日本は、お金をためるのが好きな国民性だということがよくわかりますが、生命保険、社内貯蓄、郵貯・簡保が優遇され、年金も雇用保険も積立金が貯まるようにデザインされてきました。でもお金をためている割には、市場で運用するということはしないで任意性の高い使われ方がされ、非効率や不正ということも生まれました。

では、誰のために良いシステムだったのかと言うと、大企業の勤労者、自民党政権下で選挙に大切だった特定業種、金融機関、官僚といったインサイダーにとって非常に都合の良いものであったと思います。この結果、日本はインサイダーになれなかった人たちにとっては非常に不利なシステム、不公平な社会になりました。インサイダーから一度外れたら二度となれず、インサイダーになれても過労死の問題のようにワーク・ライフ・バランスのライフを犠牲にしなければいけないシステムです。さらに言えば、国際的に見ると働き盛りの男性は一番自殺をしにくいのですが、日本ではその人たちが突出して自殺しており、他の先進国では考えられないようなことが起きています。日本の福祉社会は決してやさしい社会ではないと思われれます。

アメリカは、インサイダーを守るということではなくて、競争で敗れた人を助ける仕組みがきちんとできています。典型的な市場社会と言われてはいますが、非常に大きな非営利のセクターがあり、多くの人たちがボランティアや多額の寄付行為に身を投じています。アメリカは冷たい社会ではないから、ある程度市場に任せても成り立っているのです。

日本ではスκανジナビア国家への誤解もあり

ますが、ス칸ジナビア、特にデンマークとスウェーデンは、福祉国家も公的雇用も大きいですが、日本より歪められていないしっかりとした市場があります。男性は市場で働き女性は公的セクターで働いていて、皆が公的セクターから恩恵を受けているから、高い税金を払って高福祉システムを支えていこうというコンセンサスができています。

日本は、福祉国家の高負担はいやだし、市場競争もいやという国です。これはインサイダーを守っているからで、ここを変えていくべきでしょう。

高橋 金銭的、身体的、社会的に自立できない人、あるいは自立が困難な期間の生活を支えたり、そうしたリスクに対してあらかじめ備えたりするような機能や仕組みを、福祉と考えていますが、この福祉を支えてきた要因は、大きく分けて3つあると思います。1つは、人間の慈愛心で、困っている人を放置できないと思う心は、人間に生まれながらに備わっているわけではありません。人と人の関係の中で育ってくるものであり、地縁、血縁、あるいは共同体のように関係が近くて深い程生まれやすく、逆に言えば、こうした関係が崩壊していけば崩れていくということになると思います。2番目は、リスクの回避で、これはリスクに関する共通の認識が高いほど成立しやすく、例えば、非常に仲間意識の強い部分、かつての日本的な企業の中では非常に生まれやすかったし、それが発展していった社会保険というような形に成長していったのだろうと思います。

問題は3番目で、資本主義の論理です。福祉を選択することが資本の目的と合致している限りにおいてこの福祉を支持していくことであり、福祉を提供することによって労働

者を囲い込んで、ほかのところには逃げられないようにしていると言っても良いと思います。企業内福祉は、労働力不足の時代に質の高い労働者を囲い込むための戦略であって、資本の論理とは別の論理で展開されていたというように考えるのは、おめでたい錯覚です。福祉国家という戦略は社会主義国家に対抗する手段でした。

この3つがある意味ではうまくいっていたというのがこれまでの時代でしたが、こうした要因がどんどん崩れているというのが現状です。核家族が分裂して慈愛心は希薄化し、地域コミュニティも崩壊してきています。非正規雇用がどんどんふえて労働者間の階層化が進んでいますし、職場の人間関係の希薄化が起きています。加えて、社会主義の脅威がなくなりましたから、それに対抗するための社会保障政策も充実する必要はなく、資本側の論理としても目的達成の手段として福祉を用いる必要はだんだんなくなっているというのが現状ではないか思います。こうした状況の中で小泉政権は、これまでの福祉政策を再構築するのではなく、福祉が、破壊され、崩壊していくことを見過ごし、これからの福祉をますます自己責任化し、自助努力に置きかえてきました。

では、これからどうするかですが、元に戻すということはむずかしいと思いますので、慈愛心を再構築するために地縁、血縁にかわる新たなコミュニティを創出する必要があります。また、仲間意識を再構築するのも大きな課題です。さらには、純粋な資本の論理は福祉という手段を講じなくても、今や十分にその目的が達成できるような状況に直面している中で、その資本の論理に対してどう対抗していくのかということも大きな課題です。

【福祉ガバナンスのグランド・デザイン】

宮本 これからのあり方として、コミュニティの再生と格差の是正がテーマとして浮かび上がってきました。これを軸に、財政や政治の問題等にもふれていただき、また会場からの御質問にもお答えいただきながら、福祉ガバナンスの展望についてお話し願います。

広井 経済の成熟化・定常化によって、これまでのように経済が拡大・成長し、雇用が拡大を続けるという前提自体がもう成り立たなくなってきました。先進国は、基本的に生産・供給過剰状況で、必然的に慢性的な失業リスクが常に存在しています。単純化して言えば、働けば働くほど失業増加や過労といった悪循環が生じているので、これからは、生産性が上昇した分は労働時間削減で対応するという発想への転換が必要になってきます。

低所得・賃金格差の拡大、失業率の上昇への対応の方向は2つあり、1つは、供給過剰な部分は途上国に市場、需要を求める方向で、いわば分配問題を成長によって解決するというアメリカなどに典型的なやり方です。もう1つは、できるだけ内部で循環するような経済システムをつくっていく、と同時に、再分配という部分を社会保障や労働規制を強化していく方向であり、私は、この方向を志向すべきと思っています。

市場経済が成熟化・定常化するなかで持続可能な福祉社会モデルを考えていくと、コミュニティというテーマは避けて通れないでしょう。OECDの報告書では、家族・身内の者以外の人との交流は日本が一番少ないことが示されています。これまでの経済成長の時代は、伝統的な農村共同体が政府と市場という形で分かれ二元論的な状況にあったわけですが、これからは、都市型の独立した個人としての

開かれたつながり、新しいコミュニティとでも呼べるようなものをどうつくってイけるかが大きな課題であり、企業でもNPOでもない組織形態といったものを考えていかなければならない時期にきていると思います。関連して言えば、公と共と私の役割分担をどのように考えるかは重要な論点だと思います。

福祉財源については大きな認識でとらえる必要があると思っています。税は基本的にはその時代の富の源泉にかけられるもので、最初は土地に対する課税、工業化時代になると労働やその果実に対する課税、所得税や法人税が中心になり、成熟・消費社会になり消費税が出てきました。さらに経済が成熟化していく中では、環境税とか、土地のストックの再分配が重要になるということで再び土地に対する課税が重要になってきます。こうした時代のトレンドの中で考えると、消費税はヨーロッパ並みの水準を、またドイツ等の例にある環境税や土地課税をも議論していく必要があると思います。

労働生産性について、日本は低いのもっと上げるべきという議論がありますが、私はそれに疑問があります。これからは労働生産性というより環境効率性といった、時間当たり・1人当たり所得ということではない指標が重要になってくるのではないかと思います。日本では、労働生産性を向上すべきという議論が労働強化の方向になりがちな点にも、危惧を感じています。

濱口 労働が商品として売られなくても済むような生活保障システムは、日本にもあり、雇用保険の失業給付や生活保護というのがそれです。しかし、失業給付は給付期間が大変短くしかも制度の対象がかなり狭い。最後のセーフティネットの生活保護は、身ぐるみはがれな

いとなかなか適用してくれないので、生活保護も受けられず生活保障もない多くの方々が残ってしまいます。ここをどうするかが大きな課題です。

基本的には、ヨーロッパで大きな流れになっている「ウエルフェア・トゥ・ワーク」、福祉でずっと食べていくということではなくて、働ける人はできるだけ仕事を通じて社会に参加していくという方向であり、そのためにすべての人が働いて社会に参加できるような仕組みをつくっていき、そのための公的負担をしていくことがふさわしいと思います。生活保護は、本人だけでなく家族、子の教育費、住宅費も全部面倒をみていますが、生活保護を脱却して働き始めると、本人分だけの非常に安い給料しか払われません。この部分を手だてする仕組みは日本にありません。正社員は会社がその部分を見るという雇用システムだったからです。このような仕組みからこぼれ落ちると全部なくなってしまうという現状をどうするのか、そここのところに、これからの日本の福祉ガバナンスの1つの方向性があるのではないかと思います。

エステベス 日本では1990年代後半に重要な政治改革が行われ、中でも選挙制度改革は構造転換に大きな影響を与えました。かつての日本は中選挙区制でしたが、1つの選挙区からたくさんの議席が配分されているほど組織票に有利になるので、特定利益団体などインサイダー保護の福祉システムが発達したのは、このような選挙制度と無関係ではありませんでした。もう1つ大切なポイントは、政党の執行部が公認権を握っているかどうかということです。ヨーロッパでは握っていますがアメリカと日本はそうではなく、個々の議員が自分で後援会をつくったり運動したりしなくてはならな

いので、お金が非常にかかるシステムになっています。だから政権につくと、特定利益団体に便宜を図ることでお金をもらうことになるわけで、先進国の中で日本とアメリカはこれが一番激しい国です。

小選挙区制が成熟してくると組織票の力が弱まるので、日本では初めて、特定利益団体保護から普遍的・中立的な福祉システムに転換するチャンスが出てきたと思いますが、ひとつ問題があります。小選挙区制は二大政党化しますので、政府が嫌な政策をすると、選挙民は与党が悪いという認識をしやすく、次に選挙で野党に投票することになるので、政権が変わる可能性があります。このようなペナルティの高いシステムなので、税金を上げることが難しくなります。

消費税は避けがたい問題ですが、上げようとしたら二大政党が政策協定を結ぶことになるでしょう。両党とも責任を持ちますということで、どっちにもペナルティがないからです。このように考えると、衆参がねじれている間は、大連立を組まなくては大きな政策できないという意味で、大きな改革をするチャンスでもあると考えています。

高橋 日本経済が資本の論理で動いている以上は、もう福祉に対しては関心を示していかないと。なぜなら、福祉に関心を示さなくても資本の論理が貫徹できるような状況がグローバル化等で整ってきているからで、国内で優秀な労働者を企業が囲い込まなくても外から確保できるからです。となると、福祉ガバナンスを回復しようと思っても、私は資本主義の論理に負けていくような気がします。いくら再分配で不平等や格差を是正していこうとしても、資本主義がそれを上回る格差や不平等を常につくり出していくからです。この意

味では、福祉のオルタナティブだけではなくいわゆる資本主義のオルタナティブも、両方同時に進めていかなければ福祉を再生することができないと考えています。

今、日本経済は非常にきびしい状況に置かれて始めています。相対的貧困を越えて絶対的貧困とまでいわれるような層がふえてきており、もはや自助努力だけでは回復できないような大きな格差があらわれ始めてきていますが、これに対して、再分配政策は余りに無力のような気がし始めています。前段階で平等化や格差縮小を行い、資本主義の部分を変えていかなければいけないと思います。正論を言えば、資本主義は労働者をいじめ続ける限りいづれ滅びます。労働者がつくったものを労働者に買ってもらわなければ資本主義は拡大再生産していかないわけですから。でも、資本主義は直らないでしょう。資本の論理は人間ではなく貨幣が動かしているのです。システムそのものが大きく変わらない限り、行き着くところまで行き着くでしょう。これを変えるためには、理念としてはポケットに入れておくだけで増えるような貨幣をやめて、貨幣を本来の交換機能にしてしまえばいいのですが、これは難しい。そうするとやはり、生産、消費、分配、流通という経済システムの中にNPOや社会的企業などの株式会社以外のシステムを埋め込んでいくことと、あわせて福祉ガバナンスを回復していくという、両輪で進めなければならないと思います。

【労働組合運動への期待】

宮本 今日は、連合総研設立20周年記念のシンポジウムです。最後に、連合、日本の労働組合運動への注文・期待をお願いします。

広井 ゼロ成長であっても十分な豊かさが実

現していけるような定常型社会のあり方を考えていくことが必要なので、これからは、社会全体として個人もハッピーになれる、定常化とその再分配の適切な組み合わせの社会的合意づくりが、基本になると思います。グローバル化の面だけを強調するのではなく、できるだけ内部循環するような経済システムをめざして、ローカル、ナショナル、リージョナル、グローバルでどういう役割分担をしていくのか、社会保障財源も含めた合意づくりが重要になっていくと思います。

濱口 職場のコミュニティ、職場の連帯と言ったときに、労働組合は同じ職場にいるパート労働者のことまで考えて議論をしているのでしょうか。遠くにあるコミュニティの話をしていては身近にいる仲間の不利益の問題などが抜け落ちてしまいます。いま必要なのは、空洞化しつつある職場のコミュニティ、連帯感をもう一度、1人ひとりを組み込むような形で作り出していきたいと思います。まさに職場に根ざしたコミュニティを再建するところから、マクロな場における労働組合の発言が高まっていくのであり、その取り組みは第一歩だと思います。

エステベス 中選挙区制の下では、労働組合が20%位の組織率でも大きな政治的影響力を発揮することができますが、小選挙区制では難しくなると思います。労働組合が、いま程度の組織率で残っていくか、もっとベースを広げるのかは、リーダーの政治的判断と思いますが、インサイダー自体が変わってきていて、いまインサイダーの人たちでも自分の子供たちがインサイダーであり得るのかどうかは解らない時代になっています。だから、今の正社員を中心とした組織から違うものになる余地はあるし、メンバーを広げれば広げるほど政治的

な力はアップするので、その取り組みが必要だと思います。

グローバル化に関連して言えば、インサイダーの取り分を落として社会の底上げをすることやアウトサイダーとの連携といったことが起こってくると思います。

高橋 組織が、お金をもうけるということ以外の目的を追求するのであれば、それは人を大切にするという事ではないかと思います。そういう意味では、大きな投機を行いお金を儲ける株式会社というような組織形態が、経済の中でかなりの大きな部分を占めるということを、長期的に修正していく必要があると思います。そのために、連合は、株式会社の中にとどまるのではなく、消費者や学生なども含むもっと幅広い人々と本当の意味で連合していくことが求められているように思います。

宮本 グローバル化の意味をめぐってはやや議論の対立もありましたが、それは、国際社会の中でのインサイダーとアウトサイダーの区分がだんだん解消しつつあるプロセス、アウトサイダーがインサイダーを追い上げているプロセスであるという見方もあります。実は労働組合も追い上げの組織でした。1つの社会の中でいろいろな不利な立場を被っている人たちが、いろいろ工夫しながら、連帯しながら追い上げていくプロセスでしたが、それがそれなりに成功して、社会の中で確立した地位を築いてしまったがゆえに、いろいろややこしい構図も見えていますが、これまでの基本的立場が失われたわけではないと思います。だから、グローバル化の中で追い上げが進んでいるということ自体は、労働組合運動にとって決してダメージではないと言ってよいでしょう。

特別講演「市場万能社会を超えて」

東京大学大学院経済学研究科教授 神野 直彦

【グローバル化の本質】

市場原理主義が輸出されることを私たちはグローバル化と言っていますが、グローバル化の本質というのは、資本が国境を越えて動き回ることで、それまでのブレトン・ウッズ体制のもとでコントロールされていた資本が決定的に動き回り、賃金の安いところに舞いおりて、資本の赴くままにさらされるということです。このグローバル化が起こると、今、日本の社会が遭遇しているように格差が起こるのです。グローバル化というのは地域間格差を起こすと同時に、地域内での所得間格差を起こす、つまり、地域間格差と地域内格差の同時進行を行うということだろうと思います。

これを人口流出から考えてみます。ご存じの通り、高度成長期には、地方圏から大都市圏である名古屋圏、関西圏、東京圏に人口が流入していきます。しかし、このときの人口移動は地域間の所得間格差を伴いませんでした。貧しい人々が、大都市圏には労働市場があるという働きに出ていきますので、地域間の所得間格差というのは拡大しないわけです。その後、過疎・過密が問題になって、均衡ある国土の発展の名のもとに地方圏に工場を分散するわけです。そうすると、地方圏からの流出がとまります。とまるどころか、時期によって

は地方圏のほうへ流入していったりする場合もありました。それが1999年、つまり21世紀あたりになってから、また東京圏への集中が進み、地方圏からの流出が生じました。しかし、規模が小さく、高度成長期ほど大規模な流入ではありませんでした。

問題なのは、今度は貧しい人々が東京に出てくるという形態ではないんです。私どもが分析した結果によると、小泉改革が行われた2002年あたりから、市町村ベースで見た平均所得のジニ係数、つまり不平等度が急激に上がります。区市町村で一番所得が高いのは港区です。一番貧しいところは、時期によって村の名前が違ってきますが、そういうところで格差が急速に拡大するわけです。しかし今度は、高度成長期と違って貧しい人々は大都市圏に出てこないんです。

どういう人が出てきているのかというと、地方に分散した工場はアジアに出ていき、資本のグローバル化に伴って、地方に存在していた支社とか、支店とか、出張所を閉鎖しますから、転勤によって豊かな人々が大都市圏に出てくるんです。さらに、東京に支社があって本社は地方にあるような企業が、グローバル化に伴ってみんな東京の支社に転勤させられるんです。つまり、転勤によって豊かな人々が出てきているのです。

ただ一つ高度成長期と現在でも変わらない人口移動は、地方で仕事に就いている人が東京に出てくるというパターンではなくて、高等教育を受けるとき、つまり、高校から大学に出てくる時に東京に出てくる、このパターンは変わりません。しかし、このパターンでも、下宿代が8万円の世の中では、豊かな人々でないとなかなか東京に自分の子供たちをやれないという状態になっていますので、格差はますます拡大するという状況になってきます。

ところが、東京に来た人々が、平均所得ではどんどん豊かになっているのですが、実際に豊かになっているかという点、そうではありません。格差が拡大しています。それは家族とか、企業が持っていた生活機能がだめになっているからです。昔であれば、大企業であれば社宅や独身寮、中小企業であっても住み込みや飯場などで住宅機能を持っていましたが、企業はそれをやめ始めていますし、家族の機能が弱まってきていますので、一瞬のうちに貧困層に陥るわけです。

現在、日本で本当に深刻になっているのは、家族の機能というより、家族がそもそも存在しないということです。全国の世帯数の3割が単身世帯です。しかも、東京では既に5割近くになっています。東京の世帯の半分は単身者なんです。これは、ひとたびリスクに陥れば一挙に貧困層に陥ることを意味します。世界的にも地域間の格差が拡大すると同時に、地域内格差が拡大してきます。これはグローバリゼーションの特色だと言っているのではないかと思います。私は3つの危機と言っているのですが、経済的な危機が生じ、社会的な危機

が生じ、人間のきずなもぼろぼろになって、コミュニティはもはや存続不可能になっているのです。

【だれも幸福にならない政策】

私は市場の領域を否定していません。市場の領域というのは必要です。しかし、市場の領域が巻き起こすさまざまな現象を政府が民主主義的にコントロールする必要があるのです。それができていないということです。市場は、経済学の想定では、最適な選択、つまり、最も効率的な選択をさせます。市場に対して政府は中立的でなくてはならないと言いますが、それは市場が効率的な選択をさせるという前提に立っています。それにも関わらず非効率を選択させるということならば、市場に対して民主主義的に介入しないとだめなのです。

その介入をせずに、現実の市場をあるがままにさせれば、確かに過剰な豊かさが出てきますが、過剰な貧困も出てきてしまいます。このことを肯定する理論というのが、皆さんも御存じのトリクル・ダウン・セオリーです。トリクル・ダウン効果とは、豊かなものがより豊かになっていけば、その豊かな富がトリクル・ダウン、したたり落ちていって、貧しい人々まで行き渡るという議論です。

ただし、トリクル・ダウン・セオリーということを使い始めたアダム・スミスもリカールもトリクル・ダウン効果での前提は、人間の欲求には限度があるということです。例えば、豊かな人間がより豊かになっていけば、欲求には限度があるので、自分が使っている使用人の報酬などを引き上げるようになっていこうと

いうことを想定しています。この前提になっているのは、富は使われるもの、富はいずれ消費されるものということです。

しかし、所得はいずれ消費されます。いずれ使われるという前提が違います。現在の社会では、富というのは消費されるために持っているわけではありません。人を動かすために持っているのです。消費するためではなくて、人を支配し、権力を握るために富を持っているのです。富が、人を動かす権力的手段と化してしまうと、トリクル・ダウンしません。富が権力を握って人を動かそうとすると、何が起こるかという、政治的な腐敗が起きます。現在、日本でも起きているような腐敗現象が起きてくるわけです。

さらに重要な点は、このように豊かになっていくと私たちは幸福になるかという問題です。これが「イースタリンの逆説」です。イースタリンという人は、富の豊かさ、つまり物質的な豊かさと幸福感に相関関係があるかどうかということ調べました。この結果は、当然、相関関係があったのです。貧しい人々が豊かになれば、病気になる機会が少なくなりますから、豊かになってくれば幸福になります。

ただし、これは一定の水準までです。現在で言うと、国連の分類で最貧国と言われている国々の間では、豊かになることと幸福になることというのは相関します。しかし、それを突破してしまうと、豊かになるということと幸福になるということは相関しません。

クリントン政権時の労働長官、ロバート・B・ライシュが書いた「勝者の代償」でもそう指摘しています。勝ち組になるために一生懸命や

ると、失ったものが大きいのです。これはアメリカの豊かな人々にアンケートをとってもそういう結果が出ています。豊かになったことによって、自分は失ったものが多くて幸福になっていないと言っています。

そうすると、トリクル・ダウン効果とイースタリンの逆説を組み合わせると、豊かな人間がより豊かになっていく政策をとっても、トリクル・ダウンしないので、豊かにしてあげれば幸福になるかもしれないという人が、幸福にならないわけです。一方、豊かな人間がより豊かになっても、この人たちは幸福になりませんから、だれも幸福にしない政策ということになるわけです。だから、何でだれも幸福にならない政策を打つのかということが、問題になるわけです。

【3つの政府の役割】

私の結論は、トリクル・ダウン効果からファウンテン効果、ファウンテンは泉という意味で、後藤玲子さん（立命館大学大学院教授）の言葉を拝借しました。これは現金による所得再分配よりも参加保障であって、さらに人々の生活を守る方向に移していかないとだめだろうという政策を意味します。

これからの政府の任務は2つあり、1つは、これまでと同じように市場がつくり出す社会的な病理や経済的な不安定、不平等というさまざまな矛盾について、再分配的な役割を含めて政府が解消していくという役割です。もう一方で、人間の幸福ということを考えれば、参加保障という概念を一步進めて、市場ではない領域を育成していくということも政府の任務

になると思います。

これが、ウェルフェアです。日本語の福祉は幸福を意味しますが、幸福感を実現していくためには、政府のこの2つの任務が必要になってくるだろうと思います。下からファウンテン効果というような形で作り上げていくためには、身近なところで公共空間をつくり出す必要があります。分かち合いということです。

所得再分配機能には限界がありますが、日本は余りにも小さ過ぎます。社会保障の再分配機能と租税の再分配機能を比べてみると、今は租税にはほとんど再分配効果がなくて、社会保障に再分配機能があるわけです。それだから、社会保障の再分配機能は重要だという論理にならないはずです。なぜなら、1990年代には社会保障の再分配機能と税の再分配機能というのはほとんど同じで、むしろ税のほうが再分配機能があったのです。それを税の再分配機能をなくす方向で改正してきて、今は社会保障しか再分配機能がないというのはおかしな話で、税の再分配機能を取り戻さないとだめだと思います。

税や所得の再分配機能ができるのは中央政府だけです。私はファウンテン効果をやるとすれば、民主主義を機能させるために、身近なところに公共空間をつくり直す、その1つは、地方自治体です。地方自治体は非常に重要な役割を果たします。両立支援サービス、育児とか養老といったサービスをしていかなければなりません。

それからもう一つ、社会保障基金を身近な公共空間で作り直すということをしなけれ

ばならないと思います。スウェーデンの例を出すと、スウェーデンは1000万人だからできるんだという反論がよく、出てきます。しかし、先進国で1億を超えている国は2カ国しかありません。アメリカと日本です。2つとも社会保障は十分に機能していません。つまり、大きなところでやると無理なのです。1億幾人を一緒にやろうとするからまずいので、分散すればいいのです。

それから、日本で所得再分配機能を担う租税、所得税、利潤にかかる法人税は、引き上げても大丈夫だと思います。逃げ足が速い所得だと言っても、逃げるのは人ですから。逃げ足が速い人に税はかけられないという論理は、政治の世界で成り立つのでしょうか。

最後に、私の結論をまとめますと、3つの政府（中央政府・地方政府・社会保障基金）をきちっと作り直すこと。そして、地方税について言えば、私たちが家族内でやってきた育児とか養老というサービスを地方自治体が出すかどうか住民が決定できるようにするということです。

日本の場合は、先進国で成立していた福祉国家としての役割をきちっと果たした上で、参加保障のステップに進むこととなります。そして、日本で所得再分配と参加保障を行う上で一番必要なことは、市場の生み出す矛盾の解消と市場外の領域の育成という政府の2つの任務です。これをやらないと市場万能社会というのは超えられません。そうしないと、多くの私たちの祖先が血を流してやってきたことが、全部無駄になってしまうというように思います。